

府中・生活者ネットワーク わくわく通信

NO.125

2013年10月21日発行 府中・生活者ネットワーク 発行責任者 重田益美
〒183-0023 府中市宮町2-15-1柏屋ビル1F T/F 042-360-4443

府中・生活者ネットワークの活動を報告します
Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp
ホームページ http://fuchu.seikatsusha.me/
浅田多津子 http://asada.seikatsusha.net/
前田 弘子 http://maeda.seikatsusha.net/
田村智恵美 http://tamura.seikatsusha.net/

婚姻歴のない ひとり親家庭への 不平等をなくし、 子どもの人権を守ろう

ひとり親世帯の困窮

ひとり親世帯では、正社員としての就労の割合が減少し、平均年間収入は、母子世帯で181万円、婚姻歴のない未婚世帯では、さらに低い状態におかれていることが厚労省の調査で明らかになっています。母子世帯の貧困については社会の構造的な問題も大きく、当事者の自助努力ではなかなか解消できない状況です。

控除が適用されない

負担額の差は大きい

親ひとりで子育てをするのは大変なことだから、税金を減らし、子育て

現在の税制度では、婚姻歴のないひとり親家庭には寡婦(夫)控除が適用されません。そのため、死別、離婚した母子世帯に比べて高い税負担となり経済的に苦しい状況にあります。そのような状況は子どもにとって、将来的にも大きな影響をおよぼします。税制度は国が定めるものですが、自治体独自で算出している市営住宅賃料や保育料などについて、寡婦(夫)控除のみなし適用を行なうことを求めました。

田村智恵美 一般質問より

を支援する優遇措置として寡婦(夫)控除制度があります。しかし、婚姻歴のないひとり親には適用されないため、同じひとり親でありながら不平等が生じてしまいます。

たとえば、市営住宅で2歳の子どもと暮らす年収200万の母子家庭で、婚姻歴がない場合、婚姻歴のある家庭と比べ、税金をみると、所得税で17500円、住民税で63600円の差があり、所得を基に算出される保育料では90000円、合計で年額約171000円の差となり、この負担は収入の低い家庭にとって大きな差額であるといえます。

この差をうめるために、八王子市では寡婦(夫)控除のみなし適用を行ない、新宿区や国立市などでも同様の軽減策を決めるなど、対応をする自治体も増えてきています。

子どもの人権を守るために

ひとり親家庭という同じ環境でありながら、婚姻歴があるなしで負担額に大きな差があることは、子どもにかける教育費等に影響し、進学や就職における選択肢を狭め、自ら望む人生を選びとることができなくなるおそれがあります。

市は、税金については法に基づいて実施し、みなし適用はしないが、ひとり親が抱える課題は様々であるとの認識があり、婚姻歴のあるなしによらず、一律に優遇措置等を行なっているといっています。しかし国や都の税法上の制度で不平等が生じている以上、市のできる範囲の施策について、寡婦(夫)控除のみなし適用を考え、少しでもその差を少なくすることを求めました。



女性の権利の視点から ——日弁連の活動

今年の1月に婚姻歴のない母たちから人権救済の申し立てを受けた日本弁護士連合会は、婚姻歴のない母に寡婦控除のような税控除の適用がないことは、婚外子への差別であり、法の下での平等を保障した憲法14条に違反しているとし、寡婦控除を「みなし適用」するよう総務大臣等に要望書を出しました。

憲法14条には、「すべての国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分または門地により、政治的、経済的または社会的関係において、差別されない」とあります。このような状況は、合理性のない差別であり、憲法に違反する疑いがあると要望書の中で述べています。

府中市議会に出された陳情

NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の代表者と市内のひとり親家庭の母による「婚姻歴のない母子家庭の母についても税法上の『寡婦』とみなし控除を適用し、窮状を救うために手を打つように求める」陳情が、厚生委員会に出され9月6日に審議されました。

おりしも、婚外子の相続差別が違憲であるとの最高裁判決が9月4日に出されたばかりのことでした。審議では、「市の裁量で行なう、みなし適用については調査研究の必要がある」という意見もあり、反対意見はありませんでしたが、委員会として前向きに取り組む方向での継続審査となりました。

浅田 多津子 一般質問

市民による「地域サロン」に
市のバックアップを

高齢になると出かける機会も減り、社会的孤立が増えると言われ、市でも介護保険を利用していない方を対象に地域デイサービス事業や一人暮らし高齢者等地域支援事業を行なっていますが、会場が身近になかったり、呼びかけ方などに限界もあり、一部の利用に留まっています。一方、地域住民が自宅などを開放し、高齢の方々等が定期的に集まり、趣味や学びの活動を行なう「地域サロン」を作る動きが広まっています。今後は「地域サロン」のような住民同士の関係性づくりが重要であり、市が市民と一緒に地域サロンづくりを広げていくための施策の展開ができないか質問しました。



市も市民主体であることを重視し、きっかけづくりのバックアップは行なっているとの答弁でした。3・11の震災以降、「地域サロ

ン」の必要性は高まっており、2015年度からの次期高齢者保健福祉計画では、きっかけづくりにとどまらず、費用助成のバックアップも求めました。

前田 弘子 一般質問

障がい者の「サービス利用計画」の策定には、
市も引き続き必要な支援を！

障がい者が施設や家族介護に頼らず地域で暮らすには、介助が必要です。介助を受けた障がい者は、これまで市と直接、介助の内容や時間を相談した上で事業所と契約をしていました。しかし、「障害者自立支援法」を廃止し2013年4月から施行された「障害者総合支援法」に移行する中で、「利用者」としてまず特定の事業所と契約し、その相談支援専門員と「サービス利用計画」をつくり、それを市に提出する形に変わりました。しかしこれでは、市には障がい者の直接の声が届きにくくなります。

市は無理に「サービス利用計画」の策定を進めず、引き続き障がい者の状況をきちんと把握することを求めました。

市は「障害者総合支援法」が謳う「生活の支援が可能な限り身近な場所で受けられ、社会参加の確保と地域の人たちとの共生」とい

2012年度決算に反対

東日本大震災の長引く影響もあり、市民の所得状況は厳しさを増し、市税収入は横ばいの状況です。しかし不足分を市債（借金）と基金（貯金）の取り崩しで補てんし、決算額は919億7千万円と過去最大となりました。

公共施設の維持管理費は大きな財政負担となっていますが、公共施設の今後のあり方について合意形成の議論は進みませんでした。

府中駅南口再開発ビル内の市民活動推進拠点や、2万2千食をまかなう大規模な一か所集中の学校給食センターの基本計画の策定など、今後に大きな負担を残す施策が進みました。

市民の暮らしを支える社会保障の充実こそ目指すべきであったはずですが、大きく将来へ財政負担を課した2012年度の決算の認定に反対しました。

まちづくりトーク

議会報告会
ごみのこと・子育てのこと
一緒に話し合おう
10月26日(土)
14:00~16:00
ルミエール府中
第1会議室



開けてビックリ！ピンクの袋 <リサイクルプラザ視察>

リサイクルプラザに集められるピンク袋（容器包装プラスチック専用）の中に、食べ残しや金属、製品プラスチックなどが混ざっているものが多いため、「容器包装リサイクル協会」の評価が低く、引き渡せないものも増えています。そのため、埼玉県の間業業者に焼却を委託するしかなく、この費用増加分の補正予算が、9月議会に出されました。

10月4日、実情を視察してみると、まず、「なんでこんなにごみの種類と量があるの?!」と驚きました。ピンク袋の山からは異臭が漂い、無作為に開封してみても、いろいろな異物が入っていました。これでは、「資源」として容器包装リサイクル協会に引き渡すために、人の手や機械で「資源」と「ごみ」に選別しなければならない上、引き渡せない「ごみ」も増え、その分市の処理経費の負担が増えます。

市は「リサイクル日本一」を目指していますが、そのため選別・資源化施設（リサイクルプラザ）を維持する行政の負担も多いのです。その上、異物混入で、処理経費が増えていることを市民にきちんと伝えることが、ごみ減量につながるのではないのでしょうか。



▲ピンク袋に植木鉢まで！
手選別作業 ▶



「原発事故子ども・被災者支援法の基本理念に基づく施策の実現を求める意見書」を
府中市議会から国へ提出

生活者ネットワークは、9月議会で、府中市議会として上記の意見書の国への提出を提案しました。

昨年6月に成立したこの法律は、「一定以上の放射線被ばくにさらされている地域の住民に対して、避難すること、とどまること、避難先から帰還をすること、そのいずれを選択した場合も国が適切に支援する」ことや、「放射線による健康被害の未然防止のために子供や妊婦に対して、国の責任で無料の健康診断、医療費の減免を行なうこと」などを定めた画期的なものでしたが、国は1年以上も法律に基づく基本計画の策定を放置していました。ようやく8月に「基本方針」が示されましたが、公聴会も開かれず、「支援対象地域」の範囲も限定され、居住者・避難者・帰還者への幅広い健診が不十分であるなど、批判の声が大きくなっていました。

意見書に公聴会の開催などは盛り込むことはできませんでしたが、法律の理念に照らした基本計画の策定を求めることが全会一致で採択されました。